

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、中間財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,148,941		1,199,103		
2 売掛金		1,132,198		1,317,015		
3 たな卸資産		419,436		391,265		
4 その他		102,281		85,904		
貸倒引当金		600		600		
流動資産合計			2,802,257	41.1	2,992,689	43.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,558,666		1,569,280		
(2) 土地	2	1,593,292		1,597,492		
(3) その他	1	171,341		98,707		
有形固定資産合計		3,323,300		3,265,481		
2 無形固定資産		31,197		28,116		
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金		425,621		382,944		
(2) その他		229,340		189,825		
投資その他の資産合計		654,961		572,769		
固定資産合計			4,009,459	58.9	3,866,367	56.4
資産合計			6,811,717	100.0	6,859,056	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	2	44,632		44,580		
2	2	1,403,237		1,258,247		
3		150,000		100,000		
4	2			100,000		
5	2	518,720		524,832		
6		74,482		69,246		
7		247,338		250,086		
<b>流動負債合計</b>			2,438,410	35.8	2,346,992	34.2
<b>固定負債</b>						
1		500,000		500,000		
2	2	1,593,488		1,849,764		
3		109,390		52,910		
4		132,205		94,102		
<b>固定負債合計</b>			2,335,083	34.3	2,496,777	36.4
<b>負債合計</b>			4,773,494	70.1	4,843,770	70.6
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
<b>資本金</b>			737,000	10.8	737,000	10.8
<b>資本剰余金</b>						
1		657,050		657,050		
<b>資本剰余金合計</b>			657,050	9.6	657,050	9.6
<b>利益剰余金</b>						
1		29,686		29,686		
2		232,000		232,000		
3		377,549		337,323		
<b>利益剰余金合計</b>			639,236	9.4	599,010	8.7
<b>その他有価証券評価差額金</b>			4,936	0.1	22,225	0.3
<b>資本合計</b>			2,038,223	29.9	2,015,285	29.4
<b>負債資本合計</b>			6,811,717	100.0	6,859,056	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,190,679	100.0	9,270,274	100.0	
売上原価			4,654,659	89.7	8,254,076	89.0	
売上総利益			536,020	10.3	1,016,198	11.0	
販売費及び一般管理費			327,800	6.3	614,588	6.7	
営業利益			208,220	4.0	401,609	4.3	
営業外収益	1		3,560	0.1	7,155	0.1	
営業外費用	2		30,281	0.6	100,123	1.1	
経常利益			181,499	3.5	308,641	3.3	
特別利益	3		34,171	0.6	53,201	0.6	
特別損失	4		64,141	1.2	25,522	0.3	
税引前中間(当期)純利益			151,530	2.9	336,320	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		104,000			186,000		
法人税等調整額		25,005	78,994	1.5	15,944	170,055	1.8
中間(当期)純利益			72,536	1.4	166,264	1.8	
前期繰越利益			305,013		171,059		
中間(当期)未処分利益			377,549		337,323		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		151,530	336,320
減価償却費		58,285	128,133
貸倒引当金の増減額(減少：)			250
賞与引当金の増減額(減少：)		5,235	14,480
退職給付引当金の増減額(減少：)		56,480	11,821
受取利息及び受取配当金		1,058	1,103
支払利息		20,185	42,689
社債利息		3,472	9,811
新株発行費			9,140
固定資産売却益		356	
固定資産売却損		9,329	
固定資産除却損		355	10,676
投資有価証券売却益		33,815	53,201
貸倒損失			13,795
売上債権の増減額(増加：)		184,816	233,486
たな卸資産の増減額(増加：)		28,170	45,888
仕入債務の増減額(減少：)		145,041	313,555
預り保証金の増減額(減少：)		2,897	4,894
その他		24,574	12,611
小計		593,010	538,989
利息及び配当金の受取額		1,058	1,104
利息の支払額		24,171	53,413
法人税等の支払額		101,025	216,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,871	270,130

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1	3
有形固定資産の取得による支出		130,420	163,556
有形固定資産の売却による収入		14,859	
無形固定資産の取得による支出		3,081	3,685
無形固定資産の売却による収入			1,000
投資有価証券の取得による支出		51,409	10,008
投資有価証券の売却による収入		60,900	94,332
長期前払費用の取得による支出		6,564	41,518
差入保証金の差入れによる支出		53,239	67,708
差入保証金の返還による収入		8,040	6,322
その他		13,418	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,335	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			700,000
長期借入金の返済による支出		262,388	569,251
短期借入れによる収入		50,000	
社債の償還による支出		100,000	200,000
株式の発行による収入			252,659
配当金の支払額		32,310	23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,698	159,482
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		50,162	242,260
現金及び現金同等物の期首残高		1,199,103	956,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,148,941	1,199,103

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左  その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">825,325千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">807,238千円</p>																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">868,317千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,309,982</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,178,299</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,167</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,562,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,580,220</td> </tr> </table>	建物	868,317千円	土地	1,309,982	<hr/>		計	2,178,299	支払手形	2,832千円	買掛金	15,167	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,562,220	<hr/>		計	1,580,220	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	<hr/>		計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492	1年内償還予定社債	100,000	<hr/>		計	1,827,492
建物	868,317千円																																						
土地	1,309,982																																						
<hr/>																																							
計	2,178,299																																						
支払手形	2,832千円																																						
買掛金	15,167																																						
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,562,220																																						
<hr/>																																							
計	1,580,220																																						
建物	934,862千円																																						
土地	1,284,312																																						
<hr/>																																							
計	2,219,174																																						
支払手形	5,361千円																																						
買掛金	12,638																																						
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492																																						
1年内償還予定社債	100,000																																						
<hr/>																																							
計	1,827,492																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">471,329千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	471,329千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円																																		
医療法人財団 公仁会	471,329千円																																						
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																						

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息		受取利息
	93千円		129千円
	受取配当金		受取配当金
	965		974
	債務保証料		債務保証料
	2,152		4,548
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息		支払利息
	20,185千円		42,689千円
	社債利息		社債利息
	3,472		9,811
			新株発行費
			9,140
			株式公開関連費用
			28,652
3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目
	投資有価証券売却益		投資有価証券売却益
	33,815千円		53,201千円
4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目
	固定資産売却損		固定資産除却損
	土地		建物
	1,400千円		6,464千円
	建物		長期前払費用
	7,409		1,904
	退職給付債務の計算におけ る簡便法から原則法への変 更差額		貸倒損失
	47,056		13,795
	賃借契約解約損		
	7,400		
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産		有形固定資産
	48,413千円		103,932千円
	無形固定資産		無形固定資産
			5,900

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,148,941千円	現金及び預金 1,199,103千円
現金及び現金同等物 1,148,941	現金及び現金同等物 1,199,103

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167,916</td> <td>167,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,155</td> <td>63,155</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,760</td> <td>104,760</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,916	167,916	減価償却累計額相当額	63,155	63,155	中間期末残高相当額	104,760	104,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,462</td> <td>177,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87,474</td> <td>87,474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,987</td> <td>89,987</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	177,462	177,462	減価償却累計額相当額	87,474	87,474	期末残高相当額	89,987	89,987
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	167,916	167,916																							
減価償却累計額相当額	63,155	63,155																							
中間期末残高相当額	104,760	104,760																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	177,462	177,462																							
減価償却累計額相当額	87,474	87,474																							
期末残高相当額	89,987	89,987																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,760</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,992千円	1年超	72,768	合計	104,760	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,987</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,018千円	1年超	60,968	計	89,987												
1年内	31,992千円																								
1年超	72,768																								
合計	104,760																								
1年内	29,018千円																								
1年超	60,968																								
計	89,987																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,137千円	減価償却費相当額	17,137	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,740</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,740千円	減価償却費相当額	40,740																
支払リース料	17,137千円																								
減価償却費相当額	17,137																								
支払リース料	40,740千円																								
減価償却費相当額	40,740																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,103	60,360	8,256
債券			
その他	10,121	10,121	
計	62,224	70,481	8,256

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	10,059
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,756

前事業年度(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	227,100円07銭	1株当たり純資産額	224,544円39銭
1株当たり中間純利益	8,082円01銭	1株当たり当期純利益	20,182円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	72,536	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,536	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975	8,238

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。